

事務事業評価表

○基礎情報

課名		環境事業センター	作成責任者	常勤職員		常勤職員以外			総従事者	時間外勤務時間	
施策目標	32	ごみや資源物を効率的に収集・処理する	富田 雄也	管理職	左記以外	再任用短時間	会計年度任用職員	派遣職員	総人工	総時間	一人あたり月平均
				4 人	104 人	13 人	22 人	0 人	129.31 人	14,165 時間	11.4 時間

1 施策指標と実績(Do)

施策指標名	4次実施計画の現状値	目標値(R2年度)	実績値		
			H30年度	R元年度	R2年度
ごみ不法投棄件数	251件	211件	160件	147件	97件
ごみ不法投棄監視パトロール日数	昼258日 夜90日	昼256日 夜90日	昼257日 夜90日	昼259日 夜90日	昼257日 夜60日
ごみの最終処分率	9.9%	8.5%	9.7%	9.9%	9.2%

(施策のねらい)

1	ごみと資源物の適正排出の指導・周知の徹底と収集の効率化
2	ごみの中間処理施設及び最終処分場の適正な維持管理
3	
4	0
5	0
6	0

(評価の見方) **S** 事業の指標を概ね(80%)達成し、成果があがった **A** 事業の指標は達成できなかったが、成果はあがった **B** 事業の指標を概ね(80%)達成し、成果は今後見込める
C 事業の指標は達成できなかったが、成果は今後見込める **D** 事業の指標を概ね達成したが、成果は見込めない **E** 事業の指標を達成できず、成果も見込めない
Z 未着手事業(計画していたが未実施に終わった) **実績なし** 事業実施の体制は整えていたが、実績がなかった(実施計画期間中で当該年度は実施予定のないものを含む)

2 政策的事業の実績(令和2年度)

事務事業の取組結果と成果(効果) (Plan / Do)													Check		Action	
No.	事務事業 (第4次実施計画)	施策	従事者数	会計区分	R元予算(円) R元決算(円)	R2予算(円) R2決算(円)	何・誰に対して (対象)	どう働きかけた結果 (手段・方法)	どうなったか(生ま れた成果・効果)	事務事業の指標	R2目標値	R2実績値	評価	取組時間	事務改善	休・廃止
1	収集車購入事業	1	1.04	一般	8,877,000 0	43,738,000 39,602,440	老朽化した車両の更新により、突発的な故障等の未然防止及び故障等による収集業務への支障が出ないように計画した。		車両更新台数	1台	R1度繰越分1台、R2度分4台(パッカー車3台、深型ダンプ1台)	S	変動なし			
2	環境指導員制度の推進事業	1	1.35	一般	9,613,000 9,173,081	362,000 286,179	一定数の委嘱をおこない、環境指導員を中心に資源循環型社会の構築及び地域の快適な環境づくりを推進した。		環境指導員委嘱人数	336名	335名	S	増加			
3	不法投棄防止事業	1	5.99	一般	2,896,000 2,869,428	2,282,000 2,245,519	関係機関や地域と連携し監視及び被害への対応を行った結果、件数が減少し生活環境の保全を図ることができた。		不法投棄件数、パトロール日数(①職員 ②委託事業者)	前年比10件減 ①:256日、②:90日	97件(前年比50件減) ①:257②:60日	A	変動なし			
4	不適正排出者に対する啓発業務	1	16.67	一般	3,559,000 3,371,148	6,360,000 5,924,160	コロナ対策として全戸配布を行ったことにより多くの市民に対して啓発を行うことができた。		ごみと資源物の分け方・出し方(上段)及び収集カレンダー(下段)発行部数	115,000部 160,000部	120,000部 184,000部	S	変動なし			
5	安心まごころ収集事業	1	6.24	一般	535,778 1,013,000	532,000 937,852	ごみ出し等に係る高齢者世帯等の在宅生活の継続支援を行い、高齢者の負担軽減につながった。		利用者世帯	360世帯	383世帯	S	増加			

6	焼却灰等有効利用事業	2	0.37	一般	51,647,000 ----- 50,986,519	87,862,000 ----- 86,141,764	セメントの原料として再資源化する1社と新たに委託を行い、今後の再資源化量の拡大に向けて処理先の確保ができた。	再資源化処理量(t)	1,940t	1,796t	S	増加		
7	ごみ処理車両購入事業	2	0.05	一般	0 ----- 0	7,713,000 ----- 5,973,000	燃やせないごみ・大型ごみの危険物や重量物を選別する重機（パンチャー）の更新を行い、作業効率の回復ができた。	更新台数	2台	1台	A	変動なし		
合計					R2予算(円) ----- R2決算(円)	148,849,000 ----- 141,110,914								

3 実施計画事業（政策的事業（政策的事業のない課はいは一般管理事務等））の総括評価

人工・事務事業費・事務事業指標達成度の結果にかかる分析(Check) / 今後の展望(Action)														
<p>環境事業センターの令和2年度の事務事業数は30事業で、うち政策的事業数は7事業であった。政策的事業の評価結果は、「S」5事業、「A」2事業となっており、すべての事業で「成果をだすことができた」もしくは「今後成果が見込める」ものとなった。</p> <p>職員の時間外勤務は、総時間14,165時間、1人当たりの月平均11.7時間で、前年度と比較して総時間は3,029時間減少、1人当たりの月平均は2.5時間減少した。減少の要因は、コロナウイルス蔓延による自治会説明会等が開催できなくなったことによる休日出勤等の減少によるものである。</p> <p>環境指導員制度の推進事業を含め、地域との連携に時間を割くことは地域や市民の自律を促すことにつながると前向きに捉えつつも、最小の労力で最大の効果が得られるよう工夫を重ねていく。</p> <p>焼却灰等の有効利用事業については、令和15年度の最終処分場の使用期限後の焼却残渣の全量再資源化を目指し、新たな再資源化事業者1者と契約を締結した。令和4年度からのごみの有料化により財源を確保し、ごみ減量化基本方針に基づき、再資源化処理量を増量していく予定である。</p>														

4 Actionにチェックの入った今年度「事務改善」を行う事業

No.	事務事業(事業がない場合は－)	事務改善の内容
	－	－

5 Actionにチェックの入った今年度「休・廃止」を検討する事業

No.	事務事業(検討事業がない場合は－)	休・廃止検討の理由(1事業も検討できない場合はその理由を記載)
	－	ごみの収集運搬処理については、市民生活に直結する事業であり、いずれの事業も適切かつ効果的に事業遂行していることから、現時点で事業の休廃止の検討は難しい。